

宿泊約款

[適用範囲]

- 第1条 当ホテルが宿泊客との間で締結する宿泊契約及びこれに関連する契約は、この約款の定めるところによるものとし、この約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習によるものとします。
2. 当ホテルが、法令及び慣習に反しない範囲で特約に応じたときは、前項の規定にかかわらず、その特約が優先するものとします。

[宿泊契約の申込み]

- 第2条 当ホテルに宿泊契約の申込みをしようとする者は、次の事項を当ホテルに申し出ていただきます。
- (1) 宿泊者名
 - (2) 宿泊人員
 - (3) 宿泊日及び到着予定時刻
 - (4) 宿泊料金(原則として別表第1の基本宿泊料による。)
 - (5) その他当ホテルが必要と認める事項
2. 宿泊客が、宿泊中に前項第3号の宿泊日を超えて宿泊の継続を申し入れた場合、当ホテルは、その申し出がなされた時点で新たな宿泊契約の申し込みがあったものとして処理します。

[宿泊契約の成立等]

- 第3条 宿泊契約は、当ホテルが前条の申し込みを承諾したときに成立するものとします。ただし、当ホテルが承諾をしなかったことを証明したときは、この限りではありません。
2. 前項の規定により宿泊契約が成立したときは、宿泊期間(3日を超えるときは3日間)の基本宿泊料を限度として当ホテルが定める申込金を、当ホテルが指定する日までに、お支払いいただきます。
 3. 申込金は、まず、宿泊客が最終的に支払うべき宿泊料金に充当し、第6条及び第18条の規定を適用する事態が生じたときは、違約金に次いで賠償金の順序で充当し、残金があれば、第12条の規定による料金の支払いの際に返還します。
 4. 第2項の申込金を同項の規定により当ホテルが指定した日までにお支払いいただけない場合は、宿泊契約はその効力を失うものとします。ただし、申込金の支払期日を指定するに当たり、当ホテルがその旨を宿泊客に告知した場合に限ります。

[申込金の支払いを要しないこととする特約]

- 第4条 前条第2項の規定にかかわらず、当ホテルは、契約の成立後同項の申込金の支払いを要しないこととする特約に応じることがあります。
2. 宿泊契約の申し込みを承諾するにあたり、当ホテルが前条第2項の申込金の支払いを求めなかった場合及び当該申込金の支払期日を指定しなかった場合は、前項の特約に応じたものとして取り扱います。

[宿泊契約締結の拒否]

- 第5条 当ホテルは、次に掲げる場合において、宿泊契約の締結に応じないことがあります。
- (1) 宿泊の申し込みが、この約款によらないとき。
 - (2) 満室により客室の余裕がないとき。
 - (3) 宿泊しようとする者が、宿泊に関し、法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするおそれがあると認められるとき。
 - (4) 宿泊しようとする者が、伝染病者であると明らかに認められるとき。
 - (5) 宿泊に関し合理的な範囲を超える負担を求められたとき。
 - (6) 天災、施設の故障、その他やむを得ない事由により宿泊させることができないとき。
 - (7) 宿泊しようとする者がでい酔等であって、他の宿泊者に著しく迷惑を及ぼすおそれがあると認められるとき。
(千葉県旅館業法施行条例第15条の規定に基づく)
2. 当ホテルは、次に掲げる場合、または該当すると当ホテルが判断した場合において、宿泊契約を締結いたしません。
- (1) 宿泊しようとする者が、暴力団、暴力団員、または暴力関係団体その他反社会的勢力の関係者であるとき。
 - (2) 宿泊しようとする者が、暴力団または暴力団員が活動を支配する法人その他の団体の関係者であるとき。
 - (3) 反社会的団体、反社会的団体構成員及びこれに類する行為が認められるとホテルが判断した場合。
 - (4) 暴行、傷害、脅迫、恐喝、威圧的な不当要求及びこれに類する行為が認められる場合。

[宿泊客の契約解除権]

- 第6条 宿泊客は、当ホテルに申し出て、宿泊契約を解除することができます。
2. 当ホテルは、宿泊客がその責めに帰すべき事由により宿泊契約の全部又は一部を解除した場合(第3条第2項の規定により当ホテルが申込金の支払期日を指定してその支払いを求めた場合であって、その支払いより前に宿泊客が宿泊契約を解除したときを除きます。)は、別表第2に掲げるところにより、違約金を申し受けます。ただし、当ホテルが第4条第1項の特約に応じた場合にあっては、その特約に応じるにあたって、宿泊客が宿泊契約を解除したときの違約金支払い義務について、当ホテルが宿泊客に告知したときに限ります。
 3. 当ホテルは、宿泊客が連絡をしないで宿泊日当日の午後8時(あらかじめ到着予定時刻が明示されている場合は、その時刻を2時間経過した時刻)になっても到着しないときは、その宿泊契約は宿泊客により解除されたものとみなし処理することがあります。

[当ホテルの契約解除権]

- 第7条 当ホテルは、次に掲げる場合においては、宿泊契約を解除することがあります。
- (1) 宿泊客が宿泊に関し、法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするおそれがあると認められるとき、又は、同行為をしたと認められるとき。
 - (2) 宿泊客が伝染病者であると明らかに認められるとき。

- (3) 宿泊に関し合理的な範囲を超える負担を求められたとき。
 - (4) 天災等不可抗力に起因する事由により宿泊させることができないとき。
 - (5) 宿泊しようとする者が酔等であって、他の宿泊者に著しく迷惑を及ぼすおそれがあると認められるとき。
 - (6) 寝室での寝たばこ、消防用設備等に対するいたずら、その他当ホテルが定める利用規則の禁止事項(火災予防上必要なものに限る。)に従わないとき。
2. 当ホテルが前項規定に基づいて宿泊契約を解除したときは、宿泊客がまだ提供を受けていない宿泊サービス等の料金はいただきません。
 3. 当ホテルは、次に掲げる場合、または該当すると当ホテルが判断した場合には、宿泊契約を解除いたします。
 - (1) 宿泊客が、暴力団員、暴力団等暴力関係団体その他反社会的勢力の関係者であるとき。
 - (2) 宿泊客が、暴力団または暴力団員が活動する法人その他の団体の関係者であるとき。
 - (3) 反社会的団体、反社会的団体構成員及びこれに類する行為が認められるとホテルが判断した場合。
 - (4) 暴行、傷害、脅迫、恐喝、威圧的な不当要求及びこれに類する行為が認められる場合。

[宿泊の登録]

第8条 宿泊客は、宿泊日当日、当ホテルのフロントにおいて、次の事項を登録していただきます。

- (1) 宿泊客の氏名、年齢、性別、住所及び職業
 - (2) 外国人にあつては、国籍、旅券番号、入国地及び入国年月日（チェックインの際、パスポートをコピーさせていただきます）
 - (3) 出発日及び出発予定時刻
 - (4) その他当ホテルが必要と認める事項
2. 宿泊客が第12条の料金の支払いを、旅行小切手、宿泊券、クレジットカード等通貨に代わり得る方法により行おうとするときは、あらかじめ、前項の登録時にそれらを呈示していただきます。

[客室の使用時間]

第9条 宿泊客が当ホテルの客室を使用できる時間は、午後3時から翌朝午前11時までとします。ただし、連続して宿泊する場合には、到着日及び出発日を除き、終日使用することができます。

2. 当ホテルは、前項の規定にかかわらず、同項に定める時間外の客室の便用に応じることがあります。この場合には次に掲げる追加料金を申し受けます。
 - (1) 超過3時間までは、室料金の3分の1
 - (2) 超過6時間までは、室料金の2分の1
 - (3) 超過6時間以上は、室料金の全額

[利用規則の遵守]

第10条 宿泊客は、当ホテル内においては、当ホテルが定めてホテル内に掲示した利用規則に従っていただきます。

[営業時間]

第11条 当ホテルの主な施設等の営業時間は備え付けのパンフレット、各所の掲示等でご案内いたします。

尚、やむを得ない場合には臨時に変更することがあります。その場合には、適当な方法をもってお知らせします。

[料金の支払い]

第12条 宿泊客が支払うべき宿泊料金等の内訳は、別表第1に掲げるところによります。

2. 前項の宿泊料金等の支払いは、通貨又は当ホテルが認めた旅行小切手、宿泊券、クレジットカード等これに代わり得る方法により、宿泊客の出発の際又は当ホテルが請求した時、フロントにおいて行っていただきます。
3. 当ホテルが宿泊客に客室を提供し、使用が可能になった後、宿泊客が任意に宿泊しなかった場合においても、宿泊料金は申し受けます。

[当ホテルの責任]

第13条 当ホテルは、宿泊契約及びこれに関連する契約の履行にあたり、又はそれらの不履行により宿泊客に損害を与えたときは、その損害を賠償します。ただし、それが当ホテルの責めに帰すべき事由によるものでないときは、この限りではありません。

[契約した客室の提供ができないときの取扱い]

第14条 当ホテルは、宿泊客に契約した客室を提供できないときは、宿泊客の了解を得て、できる限り同一の条件による他の宿泊施設を斡旋するものとします。

2. 当ホテルは、前項の規定にかかわらず他の宿泊施設の斡旋ができないときは、違約金相当額の補償料を宿泊客に支払い、その補償料は損害賠償額に充当します。ただし、客室が提供できないことについて、当ホテルの責めに帰すべき事由がないときは、補償料を支払いません。

[寄託物等の取扱い]

第15条 宿泊客がフロントにお預けになった物品又は現金並びに貴重品について、滅失、毀損等の損害が生じたときは、それが、不可抗力である場合を除き、当ホテルは、その損害を賠償します。ただし、現金及び貴重品については、当ホテルがその種類及び価額の明告を求めた場合であつて、宿泊客がそれを行わなかったときは、当ホテルは15万円を限度としてその損害を賠償します。明告の内容によっては、お預かりをお断りする場合もあります。

2. 宿泊客が、当ホテル内にお持込みになった物品又は現金並びに貴重品であつてフロントにお預けにならなかったものについて、当ホテルの故意又は過失により滅失、毀損等の損害が生じたときは、当ホテルは、その損害を賠償します。ただし、宿泊客からあらかじめ種類及び価額の明告のなかったものについては、当ホテルに故意又は重大な過失がある場合を除き、15万円を限度として当ホテルはその損害を賠償します。

[宿泊客の手荷物又は携帯品の保管]

- 第 16 条 宿泊客の手荷物が、宿泊に先立って当ホテルに到着した場合は、その到着前に当ホテルが了解したときに限って責任をもって保管し、宿泊客がフロントにおいてチェックインする際お渡しします。
2. 宿泊客がチェックアウトした後、宿泊客の手荷物又は携帯品が当ホテルに置き忘れられていた場合において、その所有者が判明したとき当ホテルは、原則として所有者からの紹介の連絡を待ちその指示を求めるものとします。所有者の連絡および指示がない場合は発見から 1 ヶ月程度経過後（飲食物・たばこ・雑誌等は発見の翌日）処分します。
3. 前 2 項の場合における宿泊客の手荷物又は携帯品の保管についての当ホテルの責任は、第 1 項の場合にあっては前条第 1 項の規定に、前項の場合にあっては同条第 2 項の規定に準じるものとします。

[駐車場の責任]

第 17 条 宿泊客が当ホテルの駐車場をご利用になる場合、車両のキーの寄託の如何にかかわらず、当ホテルは場所をお貸しするものであって、車両の管理責任まで負うものではありません。ただし、駐車場の管理にあたり、当ホテルの故意又は過失によって損害を与えたときは、その賠償の責めに任じます。

[宿泊客の責任]

第 18 条 宿泊客の故意又は過失により当ホテルが損害を被ったときは、当該宿泊客は当ホテルに対し、その損害を賠償して頂きます。

別表第 1 宿泊料金等の算出方法（第 2 条第 1 項、第 3 条第 2 項及び第 12 条 1 項関係）

		内 容
宿泊客が支払うべき総額	宿泊料金	① 基本宿泊料 (室料+夕食料+朝食料 (又は室料))
	追加料金	② 追加飲食料 (又は飲食料) 及びその他の利用料金
	税金	③ 消費税

備考

- 基本宿泊料は、フロント・客室等に表示する料金表によります。
- 補助ベッドを提供したときは 3,000 円をいただきます。
- 消費税は①及び②の利用料金が税金の対象となります。
- 税法が改正された場合は、その改正された規定によるものとします。

別表第 2 違約金（第 6 条第 2 項関係）

契約申込 人数 契約 解除の 連絡をうけた日	一 般	団 体
	14 名まで	15～56 名まで
不 泊	100%	100%
当 日	80%	80%
前 日	20%	20%
9 日前	なし	10%

(注)

- 1.%は基本宿泊料に対する違約金の比率です。
- 2.契約日数に短縮した場合、その短縮日数にかかわらず 1 日分（初日）の違約金を収受します。
- 3.団体客（15 名以上）の一部について契約の解除があった場合、宿泊の 10 日前（その日より後に申し込みをお引受けした場合にはそのお引受した日）における宿泊人数の 10%（端数がでた場合には切り上げる）にあたる人数については、違約金はいただきません。

宴会利用契約締結の拒否及び解除

当ホテルは、次に掲げる事由に該当するとホテルが認めた場合においては、宴会利用契約の締結に応じないものとします。また、宴会利用契約を締結した後に該当すると判明した場合は、契約を解除するものとします。

- 1 宴会場に出席する利用客の中に次の事由に該当する者がいる場合
 - ① 暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、団体又は、その関係者、その他反社会的勢力
(以下「暴力団等反社会的勢力」という。)
 - ② 暴力団又は、暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体
 - ③ 法人でその役員のうち暴力団員に該当する者であるもの

- 2 当ホテルの他の利用者に著しい迷惑を及ぼす言動をした場合

- 3 当ホテル若しくはその従業員に対し、暴力的な要求行為を行い、又は、合理的範囲を超える負担を要求した場合